

令和6年度決算 財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和8年3月

中濃消防組合

1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物などの資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細に表現することができます。

2 基本的な作成方針

財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

当組合では、平成28年度決算分から、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類4表について

【貸借対照表】

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させた財務書類です。

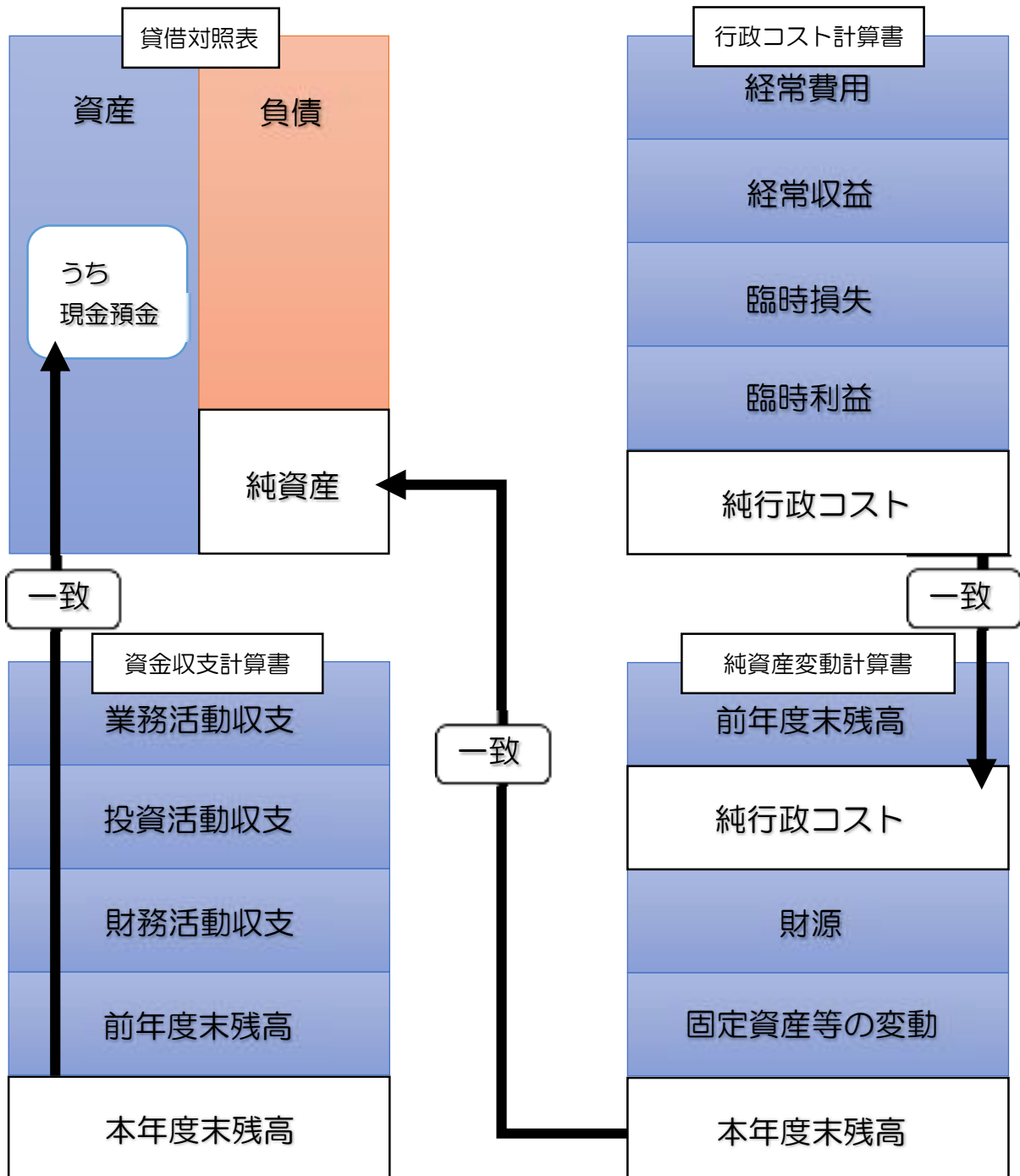
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産が前年度末から今年度末にかけて、どのような要因によって、いくら増減したかを示す財務書類です。

【資金収支計算書】

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支（経常的な行政活動による資金収支）」、「投資活動収支（公共施設整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「財務活動収支（借金返済などの支出と地方債の発行による収入）」です。

【財務書類4表の関係】



+ 本年度末歳計外現金残高

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 中濃消防組合
会計: 中濃消防組合会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,387,377,739	固定負債	3,162,683,624
有形固定資産	1,345,958,095	地方債等	303,184,000
事業用資産	1,109,475,424	長期未払金	-
土地	133,432,460	退職手当引当金	2,859,499,624
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,402,501,300	その他	-
建物減価償却累計額	-529,861,956	流動負債	169,579,025
工作物	3,781,800	1年内償還予定地方債等	65,786,000
工作物減価償却累計額	-378,180	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,134,025
航空機	-	預り金	4,405,000
航空機減価償却累計額	-	その他	1,254,000
その他	-	負債合計	3,332,262,649
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	100,000,000	固定資産等形成分	4,387,377,739
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,171,404,298
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,925,685,762		
物品減価償却累計額	-1,689,203,091		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,041,419,644		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	181,920,020		
減債基金	-		
その他	181,920,020		
その他	2,859,499,624		
徴収不能引当金	-		
流動資産	160,858,351		
現金預金	160,858,351		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,215,973,441
資産合計	4,548,236,090	負債及び純資産合計	4,548,236,090

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 中濃消防組合

会計: 中濃消防組合会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	1,584,967,498
業務費用	1,502,156,745
人件費	1,250,015,246
職員給与費	1,147,280,215
賞与等引当金繰入額	98,134,025
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,601,006
物件費等	249,921,539
物件費	146,588,144
維持補修費	10,854,780
減価償却費	92,478,615
その他	-
その他の業務費用	2,219,960
支払利息	802,581
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,417,379
移転費用	82,810,753
補助金等	81,423,553
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,387,200
経常収益	34,696,301
使用料及び手数料	3,523,121
その他	31,173,180
純経常行政コスト	1,550,271,197
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,550,271,204

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:中濃消防組合
会計:中濃消防組合会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	1,122,165,645	4,092,260,850	-2,970,095,205	-
純行政コスト(△)	-1,550,271,204		-1,550,271,204	-
財源	1,644,079,000		1,644,079,000	-
税収等	1,628,009,000		1,628,009,000	-
国県等補助金	16,070,000		16,070,000	-
本年度差額	93,807,796		93,807,796	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,947,017	-3,947,017	
有形固定資産等の増加		198,848,926	-198,848,926	
有形固定資産等の減少		-92,478,622	92,478,622	
貸付金・基金等の増加		54,754,713	-54,754,713	
貸付金・基金等の減少		-157,178,000	157,178,000	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		291,169,872	-291,169,872	
本年度純資産変動額	93,807,796	295,116,889	-201,309,093	-
本年度末純資産残高	1,215,973,441	4,387,377,739	-3,171,404,298	-

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 中濃消防組合

会計: 中濃消防組合会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,485,942,731
業務費用支出	1,403,131,978
人件費支出	1,243,469,094
物件費等支出	157,442,924
支払利息支出	802,581
その他の支出	1,417,379
移転費用支出	82,810,753
補助金等支出	81,423,553
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,387,200
業務収入	1,662,705,301
税収等収入	1,628,009,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	3,523,121
その他の収入	31,173,180
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	176,762,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	253,603,639
公共施設等整備費支出	198,848,926
基金積立金支出	54,754,713
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	173,248,000
国県等補助金収入	16,070,000
基金取崩収入	157,178,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-80,355,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	68,358,148
地方債等償還支出	67,104,148
その他の支出	1,254,000
財務活動収入	25,600,000
地方債等発行収入	25,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-42,758,148
本年度資金収支額	53,648,783
前年度末資金残高	102,804,568
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	156,453,351
前年度末歳計外現金残高	4,811,226
本年度歳計外現金増減額	-406,226
本年度末歳計外現金残高	4,405,000
本年度末現金預金残高	160,858,351

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和60年度以降に取得したもの・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年～50年

物品 2年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤務手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（要求払預金）。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価格または見積価格50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事象がありません。

3 偶発債務

該当する債務はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

中濃消防組一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売価可能資産の範囲と内訳

売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 △ 5,213,775 円

内訳

業務活動収支 176,762,570 円（うち支払利息支出 802,581 円は除く）

投資活動収支 △80,355,639 円

（うち基金積立金支出 54,754,713 円、基金取崩収入 157,178,000 円は除く）

② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,964,357,869	1,807,904,518
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	102,804,568	0
資金収支計算書	1,861,553,301	1,807,904,518

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：円)

資金収支計算書の業務活動収支	176,762,570 円
① 減価償却費	△ 92,478,615 円
② 賞与等引当金（増減額）	△ 6,546,152 円
③ 資産除売却損	△ 7 円
④ 資産売却益	0 円
⑤ 国県等補助金収入（投資活動収入）	16,070,000 円
純資産変動計算書の本年度差額	93,807,796 円

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

団体名	中濃消防組合
-----	--------

附属明細書（令和6年度決算分）

財務書類名	附属明細書名
貸借対照表	資産①有形固定資産の明細
貸借対照表	資産②有形固定資産の行政目的別明細
貸借対照表	資産③基金の明細
貸借対照表	負債①地方債（借入先別）の明細
貸借対照表	負債②地方債（利率別）の明細
貸借対照表	負債③地方債（返済期間別）の明細
貸借対照表	負債④引当金の明細
純資産変動計算書	①財源の明細
資金収支計算書	①資金の明細

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加 額 (B)	本年度減少 額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,510,605,160	130,709,800	1,599,400	1,639,715,560	530,240,136	29,010,593	1,109,475,424
土地	133,432,460	-	-	133,432,460	-	-	133,432,460
建物	1,359,119,500	-	-	1,359,119,500	527,344,716	27,158,589	831,774,784
建物付属設備	12,672,000	30,709,800	-	43,381,800	2,517,240	1,473,824	40,864,560
工作物	3,781,800	-	-	3,781,800	378,180	378,180	3,403,620
建設仮勘定	1,599,400	100,000,000	1,599,400	100,000,000	-	-	100,000,000
物品	1,894,000,704	69,738,526	38,053,468	1,925,685,762	1,689,203,091	63,468,022	236,482,671
機械器具	69,124,000	737,000	-	69,861,000	7,499,800	6,912,400	62,361,200
物品	1,824,876,704	69,001,526	38,053,468	1,855,824,762	1,681,703,291	56,555,622	174,121,471
合計	3,404,605,864	200,448,326	39,652,868	3,565,401,322	2,219,443,227	92,478,615	1,345,958,095

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,109,475,424	-	1,109,475,424
土地	-	-	-	-	-	133,432,460	-	133,432,460
建物	-	-	-	-	-	831,774,784	-	831,774,784
建物付属設備	-	-	-	-	-	40,864,560	-	40,864,560
工作物	-	-	-	-	-	3,403,620	-	3,403,620
建設仮勘定	-	-	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000
物品	-	-	-	-	-	236,482,671	-	236,482,671
機械器具	-	-	-	-	-	62,361,200	-	62,361,200
物品	-	-	-	-	-	174,121,471	-	174,121,471
合計	-	-	-	-	-	1,345,958,095	-	1,345,958,095

③基金の明細

(単位:円)

種類	流動・固定	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中濃消防組合退職手当基金	固定	39,132,716				39,132,716	39,132,716
中濃消防組合消防施設整備基金	固定	142,787,304				142,787,304	142,787,304
合計	—	181,920,020	0	0	0	181,920,020	181,920,020

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	368,970,000	65,786,000	0	0	197,000,000	0	0	0	171,970,000
かんぽ生命保険	0	0	0				0		
関信用金庫	171,400,000	16,696,000			171,400,000		0		
市町村振興協会	197,570,000	49,090,000			25,600,000		0		171,970,000
							0		
							0		
							0		
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	368,970,000	65,786,000	0	0	197,000,000	0	0	0	171,970,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
368,970,000	197,570,000	0	171,400,000	0	0	0	0	0.22%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
368,970,000	65,786,000	68,886,000	54,236,000	40,976,000	35,456,000	95,430,000	8,200,000		

④引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					0
投資損失引当金					0
退職手当引当金	2,568,329,752	291,169,872			2,859,499,624
損失補償等引当金					0
賞与等引当金	91,587,873	98,134,025	91,587,873		98,134,025
その他					0
合計	2,659,917,625	389,303,897	91,587,873	0	2,957,633,649

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	構成市負担金	1,598,921,000	
		社会福祉費措置分	22,651,000	
		地方交付税措置分	6,437,000	
		小計	1,628,009,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,070,000
			都道府県等支出金	0
			計	16,070,000
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計	16,070,000	
		合計		1,644,079,000

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	156,453,351
短期投資	
合計	156,453,351